

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第61期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 滝沢ハム株式会社

【英訳名】 TAKIZAWA HAM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧澤 太郎

【本店の所在の場所】 栃木県栃木市泉川町556番地

【電話番号】 0282(23)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山口 輝

【最寄りの連絡場所】 栃木県栃木市泉川町556番地

【電話番号】 0282(23)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山口 輝

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間	第60期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	23,324,411	22,170,553	8,232,357	7,926,350	29,985,340
経常利益 (千円)	425,164	270,773	264,910	235,697	345,997
四半期(当期)純利益 (千円)	381,475	5,563	256,836	195,019	233,002
純資産額 (千円)			2,124,273	2,049,776	2,045,857
総資産額 (千円)			13,967,530	12,822,392	11,955,056
1株当たり純資産額 (円)			206.67	199.49	199.11
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	37.14	0.54	25.01	18.99	22.69
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			15.2	16.0	17.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	896,803	136,332			1,316,052
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	280,835	639,428			400,512
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	381,662	719,006			782,302
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,458,140	1,413,826	1,357,071
従業員数 (名)			432	451	427

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権等の潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	451(391)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	373(358)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
食肉加工品	2,111,288	100.5
惣菜その他加工品	937,090	63.9
食肉	1,806,616	136.2
その他		
合計	4,854,994	99.2

(注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
食肉加工品	3,285,819	99.1
惣菜その他加工品	1,186,016	94.8
食肉	3,413,475	94.3
その他	41,038	93.0
合計	7,926,350	96.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)イトーヨーカ堂	1,521,364	18.5	1,317,918	16.6

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、政府の景気対策や新興国への輸出拡大を背景に一部景気を持ち直しの動きが見られるものの、雇用環境に改善の兆しが見られないことから個人消費が低迷したことや円高進行もあり、先行き不透明な経営環境となりました。

当業界におきましても、所得の伸び悩みから消費者の生活防衛意識が高まり節約志向と低価格志向が続き、厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で、当社グループは、衛生管理レベルの向上と小集団活動による生産性の向上を図るとともにローコスト・オペレーションを推進し、原価低減を図ってまいりました。また、販売面については、提案営業の推進と消費者ニーズに合った新商品の開発等により売上強化を図ってまいりました。

しかしながら、当第3四半期連結会計期間の売上高については、食肉加工品は新商品の販売強化により回復傾向にありますが、牛肉及び豚肉とも消費低迷や販売不振により、食肉の売上高が減少したため、79億26百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少に加え、原料の高騰及び販売コストが増加したことにより、営業利益2億30百万円（前年同期比17.5%減）、経常利益2億35百万円（前年同期比11.0%減）となりました。四半期純損益については、旧仙台工場跡地の売却による固定資産売却損60百万円の計上により1億95百万円（前年同期比24.1%減）となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

食肉加工品部門

食肉加工品部門につきましては、ハム・ソーセージ類は既存商品の売上が消費低迷の影響を受け減少しましたが、新商品の売上が好調に推移したことから売上高は回復してまいりました。この結果、この部門の売上高は32億85百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

惣菜その他加工品部門

惣菜その他加工品部門につきましては、一部輸入加工品の売上が増加しましたが、食肉惣菜品の売上が消費低迷の影響により低調に推移したことから、この部門の売上高は11億86百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

食肉部門

食肉部門につきましては、一次加工品の新商品販売が好調に推移しましたが、国産牛肉、豚肉とも消費低迷と販売不振により減少しました。この結果、この部門の売上高は34億13百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

その他部門

その他部門につきましては、物流部門及び外食部門の売上が減少したため、この部門の売上高は、41百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億67百万円増加し、128億22百万円となりました。これは主に、旧仙台工場跡地の売却による土地の減少はありましたが、第3四半期連結会計期間の季節的要因により受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ8億63百万円増加し、107億72百万円となりました。これは主に、土地売却資金による短期借入金の減少はありましたが、第3四半期連結会計期間の季節的要因により買掛金が増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、20億49百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少はありましたが、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末に比べ2億97百万円増加し、14億13百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果支出した資金は、96百万円（前年同期1億2百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上がありましたが、たな卸資産の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果得られた資金は、6億72百万円（前年同期1億23百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果支出した資金は、2億78百万円（前年同期1億14百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は12百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,760,000
計	39,760,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,510,000	10,510,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	10,510,000	10,510,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		10,510		1,080,500		685,424

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 240,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,268,000	10,268	
単元未満株式	普通株式 2,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,510,000		
総株主の議決権		10,268	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 滝沢ハム株式会社	栃木県栃木市泉川町 556番地	240,000		240,000	2.28
計		240,000		240,000	2.28

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	346	360	369	380	336	337	335	305	307
最低(円)	314	320	320	316	321	317	306	287	298

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役経営企画室長	常務取締役食肉本部長 兼国内食肉部長	斎藤 信明	平成22年 8 月10日
取締役業務推進担当	取締役経営企画室長	阿部 竹男	平成22年 8 月10日

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,645,651	1,588,806
受取手形及び売掛金	² 4,023,107	² 2,702,062
商品及び製品	1,387,630	1,090,100
仕掛品	137,870	132,341
原材料及び貯蔵品	235,750	164,486
繰延税金資産	61,441	158,367
その他	47,504	23,459
貸倒引当金	6,176	5,842
流動資産合計	7,532,780	5,853,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 1,676,931	¹ 1,796,493
機械装置及び運搬具(純額)	¹ 238,525	¹ 245,974
土地	³ 1,897,161	³ 2,671,255
リース資産(純額)	¹ 315,056	¹ 161,938
その他(純額)	¹ 69,059	¹ 70,041
有形固定資産合計	4,196,733	4,945,704
無形固定資産	21,226	12,757
投資その他の資産		
投資有価証券	812,230	878,236
繰延税金資産	8,260	8,019
その他	272,727	274,229
貸倒引当金	21,566	17,671
投資その他の資産合計	1,071,651	1,142,813
固定資産合計	5,289,611	6,101,275
資産合計	12,822,392	11,955,056

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,349,939	2,195,846
短期借入金	3,331,044	4,173,640
リース債務	64,080	31,065
未払法人税等	4,715	58,748
賞与引当金	44,035	128,038
その他	1,043,543	748,935
流動負債合計	7,837,358	7,336,274
固定負債		
長期借入金	1,476,201	1,251,442
リース債務	270,745	140,959
長期未払金	329,994	367,861
退職給付引当金	699,005	666,799
役員退職慰労引当金	113,591	95,158
負ののれん	12,169	19,471
環境対策引当金	10,555	10,555
その他	22,995	20,678
固定負債合計	2,935,257	2,572,925
負債合計	10,772,615	9,909,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金	685,424	685,424
利益剰余金	405,858	431,105
自己株式	3,877	3,877
株主資本合計	2,167,905	2,193,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119,127	148,297
評価・換算差額等合計	119,127	148,297
少数株主持分	998	1,002
純資産合計	2,049,776	2,045,857
負債純資産合計	12,822,392	11,955,056

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	23,324,411	22,170,553
売上原価	18,894,011	18,015,553
売上総利益	4,430,400	4,154,999
販売費及び一般管理費	3,945,778	3,880,246
営業利益	484,622	274,753
営業外収益		
受取利息	339	175
受取配当金	15,056	18,067
補助金収入	10,411	12,816
その他	36,462	33,597
営業外収益合計	62,270	64,656
営業外費用		
支払利息	86,342	67,657
過年度退職給付費用	35,055	-
その他	330	978
営業外費用合計	121,728	68,636
経常利益	425,164	270,773
特別利益		
固定資産売却益	-	4,298
投資有価証券売却益	-	14,131
貸倒引当金戻入額	921	40
特別利益合計	921	18,470
特別損失		
固定資産売却損	7,900	60,727
固定資産除却損	6,019	11,237
減損損失	8,605	4,752
投資有価証券評価損	-	90,897
その他	1,285	2,699
特別損失合計	23,811	170,315
税金等調整前四半期純利益	402,274	118,929
法人税、住民税及び事業税	19,703	16,444
法人税等調整額	111	96,925
法人税等合計	19,815	113,370
少数株主損益調整前四半期純利益	-	5,558
少数株主利益又は少数株主損失()	983	4
四半期純利益	381,475	5,563

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,232,357	7,926,350
売上原価	6,566,698	6,356,346
売上総利益	1,665,658	1,570,004
販売費及び一般管理費	1,386,148	1,339,362
営業利益	279,509	230,642
営業外収益		
受取利息	24	17
受取配当金	5,698	6,966
補助金収入	6,933	4,441
その他	12,404	14,442
営業外収益合計	25,061	25,868
営業外費用		
支払利息	27,926	19,975
過年度退職給付費用	11,685	-
その他	48	836
営業外費用合計	39,660	20,812
経常利益	264,910	235,697
特別利益		
賞与引当金戻入額	-	26,741
特別利益合計	-	26,741
特別損失		
固定資産売却損	-	60,727
固定資産除却損	344	663
投資有価証券評価損	1,217	594
特別損失合計	1,561	61,985
税金等調整前四半期純利益	263,348	200,454
法人税、住民税及び事業税	5,776	4,939
法人税等調整額	122	23
法人税等合計	5,898	4,962
少数株主損益調整前四半期純利益	-	195,491
少数株主利益	613	471
四半期純利益	256,836	195,019

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	402,274	118,929
減価償却費	213,170	229,637
減損損失	8,605	4,752
引当金の増減額(は減少)	10,669	29,134
受取利息及び受取配当金	15,396	18,242
支払利息	86,342	67,657
固定資産除却損	6,019	11,237
固定資産売却損益(は益)	7,900	56,428
投資有価証券評価損益(は益)	-	90,897
投資有価証券売却損益(は益)	-	13,622
未払消費税等の増減額(は減少)	48,478	42,933
売上債権の増減額(は増加)	1,355,684	1,328,354
たな卸資産の増減額(は増加)	210,600	374,323
仕入債務の増減額(は減少)	1,078,900	1,154,092
その他の資産の増減額(は増加)	11,150	11,569
その他の負債の増減額(は減少)	413,585	368,445
その他	21,285	26,697
小計	987,035	257,202
利息及び配当金の受取額	15,396	18,242
利息の支払額	81,739	66,900
法人税等の支払額	23,888	72,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	896,803	136,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	225,125	77,606
有形固定資産の売却による収入	21,500	712,911
固定資産の除却による支出	2,659	4,490
無形固定資産の取得による支出	-	10,000
投資有価証券の取得による支出	81,363	5,378
投資有価証券の売却による収入	-	23,037
貸付けによる支出	2,150	2,650
貸付金の回収による収入	3,980	3,021
定期預金の増減額(は増加)	50	89
その他	5,033	672
投資活動によるキャッシュ・フロー	280,835	639,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	65,169	699,500
長期借入れによる収入	100,000	540,000
長期借入金の返済による支出	331,231	458,337
長期未払金の返済による支出	36,674	36,666
社債の償還による支出	40,000	-
配当金の支払額	70	30,625
その他	8,518	33,877
財務活動によるキャッシュ・フロー	381,662	719,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	234,305	56,755
現金及び現金同等物の期首残高	1,223,835	1,357,071
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,458,140	1,413,826

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に 関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成 20年3月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える 影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は1,217千円であります。	
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損益(は益)」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損益(は益)」は1,217千円であります	

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,017,027千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,829,108千円
2 四半期連結会計期間末日満期手形の処理 当四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。四半期連結会計期間末日満期手形は、次のとおりです。 受取手形 20,448千円	2
3 担保資産 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの 土地 1,342,836千円	3 担保資産 土地 2,136,393千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
貸倒引当金繰入額 3,831千円	貸倒引当金繰入額 4,285千円
給料手当 1,061,315千円	給料手当 1,076,423千円
賞与引当金繰入額 23,439千円	賞与引当金繰入額 25,037千円
販売手数料 459,406千円	販売手数料 451,228千円
退職給付費用 89,102千円	退職給付費用 94,159千円
減価償却費 58,450千円	減価償却費 65,890千円
役員退職慰労引当金繰入額 16,254千円	役員退職慰労引当金繰入額 19,539千円

第3四半期連結会計期間

前第3半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
貸倒引当金繰入額 2,026千円	貸倒引当金繰入額 2,678千円
給料手当 367,818千円	給料手当 374,701千円
賞与引当金繰入額 23,439千円	賞与引当金繰入額 25,037千円
販売手数料 155,557千円	販売手数料 160,327千円
退職給付費用 29,825千円	退職給付費用 31,892千円
減価償却費 21,393千円	減価償却費 23,396千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,013千円	役員退職慰労引当金繰入額 3,246千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,589,803千円	現金及び預金 1,645,651千円
預入期間が3か月超の定期預金 131,662千円	預入期間が3か月超の定期預金 231,824千円
現金及び現金同等物 1,458,140千円	現金及び現金同等物 1,413,826千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,510,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	240,033

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,809	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループの取扱う製品等を種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づいて区分した結果、同一事業種類の売上高及び営業利益の金額が、いずれも全セグメントの90%を超えていますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループの営む事業は、食肉及び食肉加工品の製造・販売並びにこれに付随する業務であり、また、すべての拠点は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものはありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

受取手形及び売掛金、並びに買掛金、短期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科 目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 受取手形及び売掛金	4,023,107	4,023,107	
(2) 買掛金	3,349,939	3,349,939	
(3) 短期借入金	2,958,500	2,958,500	

1年内返済予定の長期借入金の金額は短期借入金に含めておりません。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

四半期連結会計期間末の時価 814,643千円

四半期連結貸借対照表計上額 418,883千円

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
199.49円	199.11円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,049,776	2,045,857
普通株式に係る純資産額(千円)	2,048,778	2,044,854
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	998	1,002
普通株式の発行済株式数(千株)	10,510	10,510
普通株式の自己株式数(千株)	240	240
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	10,269	10,269

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 37.14円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に ついては、新株予約権等の潜在株式がないため、記載し ておりません。	1株当たり四半期純利益金額 0.54円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	381,475	5,563
普通株式に係る四半期純利益(千円)	381,475	5,563
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,269	10,269

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 25.01円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権等の潜在株式がないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 18.99円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	256,836	195,019
普通株式に係る四半期純利益(千円)	256,836	195,019
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,269	10,269

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

従来より通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース取引残高が前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

滝沢ハム株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 信彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝長 義郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている滝沢ハム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、滝沢ハム株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

滝沢ハム株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 信彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝長 義郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている滝沢ハム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、滝沢ハム株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。